慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	人口減退とその経済的意義
Sub Title	
Author	寺尾, 琢磨
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1932
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.26, No.10 (1932. 10) ,p.1791(285)- 1832(326)
JaLC DOI	10.14991/001.19321001-0285
Abstract	
Notes	慶應義塾創立七十五年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19321001-0285

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

基礎を置く世界交易と交易手段であり、他面人間的生産力の發展と物質的生産を自然力の科學的支配に變化することである」（マルクス、支那印度論）。

近代的植民即ち帝國主義的植民活動は、斯かる資本主義的傾向の高度の發展段階に於ける現象として認識せられて、始めて其の本質が理解されるであらう。斯くて近代植民政策は高度の資本主義即ち獨占資本主義の政策である。植民政策の研究に當つて吾々は先づ此點を充分に理解しなくてはならぬ。植民及び植民政策に關する從來の諸學者の概念的規定を、それが一般的の通説であるとの故を以て踏襲し、何等近代的植民及び植民政策の本質を顧る所なきが如きは、苟も學問に忠實ならんとするものゝ採る可き態度ではあるまい。

（一九三一・七稿）

人口減退とその經濟的意義

寺尾琢磨

目次

一　序―文明諸國に於ける出生率の遞減
二　將來人口の豫想
三　人口減退の經濟的意義
四　結論

一　序―文明諸國に於ける出生率の遞減

最近の人口統計に於ける最も顯著な現象は、歐米文明國に於ける異常な出産率遞減といふ事實である。資本主義の成立は孰れの國に於ても俄かに人口の激增を招致し、久しく停滯してゐた中世の人口は十八世紀末から飛躍的に增加して行つた。吾國に於ても封建政治が壞滅して新らしい文明が移入されると共に、人口激增の時代となつたのである。德川時代の人口は前後三百年を通じて殆ど三千萬附近に停滯してゐたらしい。歐洲の人口も亦中世にあつてはその增加は極めて緩漫であつた。即ち一三五〇年から一七五〇年迄の四百年間に歐洲人口は一億から一億四千

萬に、即ち僅か四千萬を增加したに過ぎない。この原因は、言ふ迄もなく、封建主義的經濟組織は多數人口を扶養する丈けの生産力を缺いてゐたからである。而も當時は今日に於けるが如き出生制限は行はれなかつたと信ずべき理由がある。當時の出生率は高かつた。だから、假令當時の高死亡率を以てしても――これは衞生思想、醫學の幼稚な結果として、特に乳兒の死亡率及び流行病に依る死亡率が甚だ高かつたからである、――生れ來る總てに充分の生活資料を保證する事は出來なかつた。斯くて中世を通じて、――吾國では明治初年まで――殺兒と墮胎とは各國に大なる程度に普及してゐた。これは生活資料の缺乏に出でた事であるから、殆ど各國を通じて默許されてゐた形跡がある。

然るに資本主義の成立はこの關係を一變せしめた。生産力は飛躍的に增進し、同時に交通の發達は生活資料の獲得を容易ならしめた。又これと幷んで、封建時代の嚴重な階級的差別や移轉の不自由は撤廢され、人は最も有利な場所、最も有利な仕事を追ふ事が自由となつた。是等の事情は相俟て、忽ち人口の激增を可能ならしめたのである。即ち歐洲の人口は略、次の如く增加して行つた（註一）

一三五〇（年）……一〇〇（百万）		一八八〇（年）……三三四（百万）	
一七〇〇……一一〇		一八九〇……三六六	
一七五〇……一四〇		一九〇〇……四〇六	
一八〇〇……一八七		一九一〇……四四三	
一八五〇……二六七		一九二〇……四四九	

註一　Woytinsky, Welt in Zahlen, B. I. S. 24.

吾國に於ても、明治維新を期として人口は急激な增加を開始し、明治初期の內地人口約三千三百萬が今日は正に二倍に達した。

然らばこの驚異的增加は今後も依然繼續されるであらうか。これに對して現在までの人口統計は二つの異つた答を與へる。即ち歐米文明國に於てはこの增加は早晩停止するであらうし、他の世界部門に於ては今後も依然增加を續けるであらうと。この答へは、各國の出生、死亡、從て兩者の差たる自然增加の趨勢に立脚する。依て次に各國のこれに關する數字を擧げやう。

第一表

	出生率（人口千ニ付）					
	昭和一	同二	同三	同四	同五	同六
日本	三四・三	三三・六	三四・四	三三・〇	三二・四	三二・二
米國（紐育州）	一八・九	一九・〇	一八・二	一七・五	一七・一	――
英國 英蘭及威斯	一七・八	一六・六	一六・七	一六・三	一六・三	一五・八
英國 蘇格蘭	二一・一	一九・九	一九・九	一九・二	一九・五	一九・〇
英國 北愛蘭	二二・四	二一・三	二〇・八	二〇・四	二〇・八	二〇・七
佛國	一八・八	一八・一	一八・二	一七・八	一八・一	一七・四

獨逸	一九・五	一八・四	一八・六	一七・九	一七・五	一六・〇	
伊太利	二七・二	二七・〇	二六・二	二五・一	二六・二	二四・九	
ウクライナ	四一・六	四〇・三	三七・一	三五・三	三〇・一	—	
西班牙	三〇・〇	二八・五	二九・七	二八・九	二九・〇	二八・三	
葡萄牙	三四・九	三二・三	三四・一	三二・三	三二・八	三三・〇	
和蘭	二三・八	二三・一	二三・三	二二・八	二三・〇	二二・二	
諾威	一九・五	一八・〇	一七・八	一七・三	一七・四	一六・八	
波蘭	三三・六	三二・一	三二・六	三一・七	三二・三	三〇・三	
瑞西	一八・三	一七・五	一七・四	一七・一	一七・二	一六・七	
墺地利	一九・一	一七・八	一七・五	一六・七	一六・八	—	
洪牙利	二七・四	二五・八	二六・四	二五・一	二五・四	二三・二	
チェック	二四・六	二三・三	二三・三	二二・四	二二・七	二一・五	
愛蘭自由國	二〇・六	二〇・三	二〇・一	一九・八	一九・八	一九・三	
勃牙利	三七・四	三三・一	三二・八	二一・六	二二・六	二〇・六	
希臘	三〇・七	二九・三	三〇・五	二六・一	二八・五	二六・五	
加奈陀	二四・八	二四・六	二四・五	二四・一	二四・五	—	
智利	四〇・一	四二・八	四三・六	四一・九	三九・三	三四・六	
英領印度	三四・八	三五・三	三六・八	三五・五	三六・三	三九・一	

濠洲聯邦　二二・〇　二二・七　二二・三　二〇・三　一九・九　—

南阿聯邦　二六・二　二六・〇　二五・八　二六・二　二六・四　二五・五

死亡率（人口千ニ付）

	昭和一	同二	同三	同四	同五	同六
日本	一九・二	一九・八	一九・九	二〇・〇	一八・二	一九・〇
米國（紐育州）	一二・八	一一・七	一二・四	一二・四	一一・七	—
英國 英蘭及威斯	一一・六	一二・三	一一・七	一三・四	一一・四	一二・三
英國 蘇格蘭	一三・一	一三・六	一三・四	一四・六	一三・三	一三・三
英國 北愛蘭	一五・〇	一四・六	一四・四	一五・九	一三・八	一四・五
佛國	一七・四	一六・五	一六・五	一八・〇	一五・七	一六・三
獨逸	一一・七	一二・〇	一一・六	一二・六	一一・一	一一・一
伊太利	一六・九	一五・八	一五・八	一六・一	一三・八	一四・七
ウクライナ	一七・九	一七・八	一六・三	一七・六	一六・二	—
西班牙	一九・〇	一八・八	一八・四	一八・〇	一七・三	一七・八
葡萄牙	二〇・九	二〇・〇	二〇・〇	一九・一	一八・八	一八・六
和蘭	九・八	一〇・二	九・六	一〇・七	九・一	九・七
諾威	一〇・八	一一・二	一〇・九	一一・五	一〇・四	一〇・八
波蘭	一八・一	一七・六	一六・七	一六・七	一五・六	一五・五

瑞西	一一・八	一二・四	一二・〇	一二・五	一一・六	一二・一
墺地利	一四・九	一四・九	一四・四	一四・五	一三・五	—
洪牙利	一六・七	一七・八	一七・二	一七・八	一五・五	一六・五
チェック	一五・六	一六・〇	一五・一	一五・五	一四・二	一四・四
愛蘭自由國	一四・一	一四・八	一四・二	一四・六	一四・二	一四・五
勃牙利	一七・二	二〇・二	一七・五	一五・八	一三・五	一三・八
希臘	一四・二	一六・六	一七・〇	一八・七	一六・六	一七・五
加奈陀	一一・五	一一・一	一一・三	一一・六	一一・〇	—
智利	二七・二	二六・二	二四・七	二六・二	二四・七	二二・〇
英領印度	二六・八	二四・九	二五・六	二六・〇	二六・九	二七・九
濠洲聯邦	九・四	九・五	九・五	九・六	八・六	—
南阿聯邦	九・六	九・七	一〇・二	九・五	九・七	九・五

自然增加率（人口千ニ付）

	昭和一	同二	同三	同四	同五	同六
日本	一五・六	一三・八	一四・五	一三・〇	一四・二	一三・二
米國（紐育州）	六・一	七・三	五・八	五・一	五・四	—
英國 英蘭及威斯	六・二	四・三	五・〇	二・九	四・九	三・五
英國 蘇格蘭	八・〇	六・三	六・五	四・六	六・二	五・七
英國 北愛蘭	七・四	六・七	六・四	四・五	七・〇	六・二

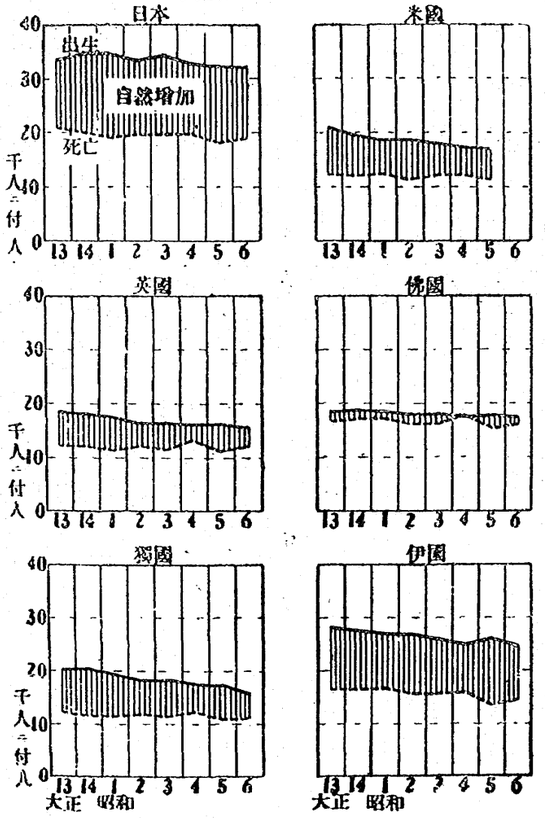
佛國	一・四	一・六	一・七（一）	〇・二	一・四	一・一
獨逸	七・八	六・四	七・〇	五・三	六・四	四・八
伊太利	一〇・三	一一・二	一〇・四	九・〇	一二・四	一〇・二
ウクライナ	二三・七	二二・五	一九・三	一七・七	一三・九	—
西班牙	一一・〇	九・七	一一・三	一〇・九	一一・七	一〇・五
葡萄牙	一四・〇	一二・三	一四・一	一三・二	一四・〇	一四・四
和蘭	一四・〇	一二・九	一三・七	一二・一	一三・九	一二・五
諾威	八・七	六・八	六・九	五・八	七・〇	六・〇
波蘭	一五・五	一四・五	一五・九	一五・〇	一六・七	一四・八
瑞西	六・五	五・一	五・四	四・六	五・六	四・六
墺地利	四・二	二・九	三・一	二・二	三・三	—
洪牙利	一〇・七	八・〇	九・二	七・三	九・九	六・七
チェック	九・〇	七・三	八・二	六・九	八・五	七・一
愛蘭自由國	六・五	五・五	五・九	五・二	五・六	四・八
勃牙利	二〇・二	一二・九	一五・三	五・八	九・一	六・八
希臘	一六・五	一二・七	一三・五	七・四	一一・九	九・〇
加奈陀	一三・三	一三・五	一三・二	一二・五	一三・五	—
智利	一二・九	一六・六	一八・九	一五・七	一五・一	一二・六

英領印度	八・〇	一〇・四	一一・二	一一・二
濠洲聯邦	一二・六	一二・二	一一・八	一〇・七	一一・三	—
南阿聯邦	一六・六	一六・三	一五・六	一六・七	一六・七	一六・〇

國際統計協會月報及本邦人口動態統計による（國勢グラフ九月號所載）

第一圖

列國人口の出生、死亡



斯かる數字から豫想される將來人口については次章に述べる。右表によれば、增加率の低下は殆ど全く出生率の低下に基くもので、死亡率の低下に基いてゐない事が判る。死亡率は殆ど同率を保つてゐる。然らば何が斯かる出生率の低下を來さしめたか、これこそ現在の人口學に於ける最も興味あり從て最も激しい論爭の行はれる點なのである。私は今この點には觸れる餘地を與へられてゐない。一言にして言へば、この出生率低下原因論として二大潮流がある。一はこれを生物學的に說明せんとするものであり、一は心理的社會的に說明せんとするものである。ダブルデイ(Doubleday)の榮養說、スペンサー(Spencer)の智能說等は前者に屬し、デュモン(Dumont)の社會毛細管現象說、オルデンベルク(Oldenberg)の社會學的學說、乃至はモンベルト(Mombert)ブレンタノ(Brentano)の福利說等は後者に屬する。

右のうち、文明の進步が生理的に人間の繁殖力を喪失せしめるといふ第一の生理學的說明は、決して事實に依て證明されてゐない。出生率が生活程度に反比例する事實は、社會の上流と下流との階級を比較すれば容易に證明し得るけれど、これは寧ろ社會の上流ほど避姙思想が普及してゐるからであらう。出生率低下の原因は斯くて第二の社會學的心理學的說明に求むべきである。近代人は個人主義者である。自己の生活の維持と向上とが、彼の生活態度の中心思想をなす。一度到達した生活標準の維持と向上とは、多數の子女を擁しては望み難い。この觀念が、避姙技術の進步と相俟て(註一)、今日の顯著な出生率低下を招來したと見るべきであらう。人口が食物によつて制限されると言つたマルサス說は、少くも文明國に於ては過去の夢となつた。人口を制限するものは、食物ではなくして、斷えず向上して行く生活標準である。(註二)

（註一）併し避姙技術は必ずしも文明國の各階級間に無差別には普及してゐない。この事は現在獨逸に於てすら墮胎の失敗によつて生命を失はれる女性が毎年七千乃至四萬に達する事實によつて知る事が出來る、これらの女性は勿論大部分は下層階級に屬する(Wolf, Die neue Sexualmoral…S. 75)

（註二）出生率抵下の原因に關する論爭は Johannes Müller, Der Streit um die Ursachen des Geburtenrückganges, Jahrb. f. Nationalök. und Statistik, 119. Bd. S.S. 396-424 を參照されたい。

兎に角斯かる原因の論爭は別として、今日の人口增加率の弛緩が、食物その他絕對的生活必需品の壓迫によつて惹起されたものでない事だけは確かである。して見れば、この現象は今後如何に經濟組織が改革されても俄かに消滅する筈はあるまい。そして今日依然高い出生率を示してゐる國々も、いつかは斯かる道を辿るに至るであらう。我國に於てすら、產兒制限の運動は最近著しく活潑となつて來たのである。

二　將來人口の豫想

人口の將來に於ける增減を豫測する事は、正に難事中の難事である。蓋し人口の增減を決定する要素は複雜を極め、決して一二の要素を以てその原因となすを得ないからである。加之、斯かる諸要素は毫も普遍的範疇に屬するものではなく、時により所によつて變化してゐる。そして既に述べたやうに、今日に於ては、人口を增減せしむる——より正しく言へば、人口を減少せしむる——最大の要素は、實に人間の自由意志の裡にあるのであるから、將來人口の豫想は、恰も人間の將來の行爲を豫測するに等しい不確實さを含んでゐる。併し人口は常に數字的現象として把握しうるものであり、且つ之に關する統計は、凡ゆる統計中最も信賴しうるものゝ一であるから、若し現在までの人口動態統計より出發してその長期變動を推すならば、少くとも將來の大體の傾向を知ることは必ずしも難事ではないのである。この意味に於て、私は以下獨逸に於ける現在の人口狀態より出發してその將來の趨勢を推してみたい（註一）。特に獨逸を擧げたのは、單に例示としてゞあり、若し紙數の增加を顧みないならば、殆ど同じ事が他の歐洲文明國に就て言ひ得るのである。蓋し出生率の低下とそれより生ずる人口增加率の遞減とは、既に殆ど總ての文明國に於て共通的な現象だからである。

（註一）本章の數字は主として Ernst Kahn, Der internationale Geburtenstreik, 1930 に據る。

近き將來に獨逸人口が停滯乃至減退の運命に在ることは、同國の出產率の驚くべき減退から推して明かである。勿論人口の增減を決定するものは、移住來住を別とすれば、出生對死亡の比、即ち自然增加によるものであるが、後に述ぶるが如く、死亡を決定する最大要素は國民の健康よりは寧ろ人口の年齡構成、即ち所謂人口ピラミッドの型態に依るものであるから、結局最大要素は出生だといふ事になる。今婚姻一當りの出生數を見れば、

一八七一—八〇	一八八一—九〇	一八九一—一九〇〇	一九〇一—一三	一九一九—二八	一九二九
四・五	四・七	四・四	四・〇	二・一	一・九

而も他方人口の自然增加は最近も每年四十萬を超えてゐる。この一見矛盾と映ずるものは、實は人口の年齡別構成に基くもので（二九七頁第二圖參照）、現在獨逸人口に於ては幼年及び老年階級に比して壯年階級が異常に多い。之が爲に婚姻一當りの小兒數は少くとも、その總計は此較的に大であり、反之、死亡率は比較的に低い。蓋し死亡率

は老年及び幼年特に乳兒階級に於て最も高いのを常とするからである。即ち現在の獨逸人口は一見甚だ有利な狀態に在るが、この有利は決して永續し得るものではない。何となれば、（一）現在の小兒が結婚年齢に迄成長した曉きには當然結婚率は低下すべき筈であり、（二）現在の壯年階級が老年階級となる曉きには、死亡率は高まる筈だからである。即ち人口增加に取て不利な二條件が作用し始めれば、現在に於けるが如き自然增加は到底望み得るものではない。

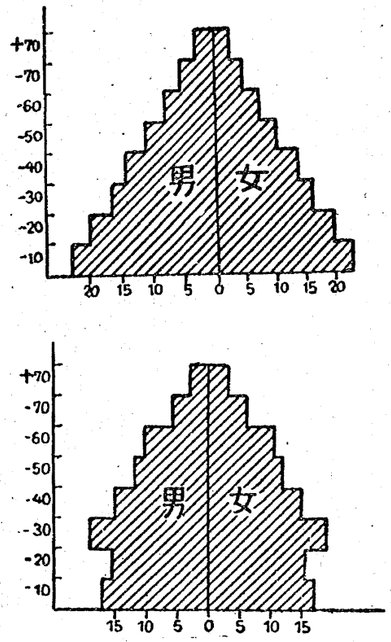
右の如く、現在の低出生率を以てすれば、近き將來に――約十年以内に――結婚率の低下し始めることは確實であるが、併し結婚率の低下は必ずしも出生率の低下を來すとは限らない。若し夫婦間の產兒率（Fruchtbarkeit）が增加するならば、結婚率の低下も之に依つて相殺される筈である。然らば獨逸人口にこの期待を懸け得るであらうか。最近の數字は之を否定する。

一九〇一	一九二六	一九二七	一九二八	一九二九
四・四	二・五	二・一七	二・〇二	一・九四

即ち產兒率は年と共に減少し來つた。この趨勢が再び逆行するとは、少くも近い將來に對しては希望し得ないであらう。而も若し斯かる出生率低下の最大原因が、私の信ずるが如く、畢竟自然の拘束を離脫せんとする人類の解放運動、換言すれば一種の文化現象にあるとするならば、右の趨勢は今後如何なる政治形態、如何なる經濟組織の齎されやうとも、必ず消滅する筈はないであらう。カーンは曰く「Wird sie (Fruchtbarkeit) steigen, wird sie fallen? ―― Das ist die Frage, vielleicht die Schicksalsfrage für die Welt. Und wir wagen eine Antwort: Die Wahrscheinlichkeit ―so scheint uns―spricht eher für einen weiteren Rückgang als für einen Stillstand, geschweige denn für ein Steigen, zum mindesten für die nahe Zukunft」(a. a. O. S. 18)

斯くて將來に於ける婚姻率、延いては出生率の減退は爭ふべからざるものである。之に對して將來の死亡率は、既述の如く當然高まらざるを得ない狀態に在る。過去の經過を見れば、獨逸人口の死亡率は今世紀初頭以來著しい低下を示した。即ち當時の千につき二十二から、約十二に激減したのである。その原因の一部は、勿論健康狀態の增進に在る事は疑へないが、（平均生命一九〇一―一〇に四六・五八年、一九二四―二六年には五七・三八年）併しこの原因は決して世人の想像するが如き程度のものではない。社會衞生や醫學が如何に發達しても、それのみで斯かる短時日内に右の如き死亡率低下は到底實現し得るものではない。即ち最重要な原因は、唯だ人口の年齢別構成の變化に求めうるのである。即ち上に揭ぐる、異る二つの時期（上部一九一〇年下部一九三〇年）に於ける人口ピラ

第二圖



ミッド型態は、よくこの間の消息を說明するであらう。（縱軸は年齡、橫軸は百分比を示す）。

即ち兩者の比較から、死亡率の高かつた戰前の人口に在ては幼年及び老年の階級の占める割合が多く、死亡率の低下した今日の人口に於てはその割合が甚だ減少してゐる事が判る。然るにこの有利なピラミット型は、毫も永續性を有するものでなく、後に記すが如く、早晩所謂顚倒型に變化する必然性を有する以上、その曉には假令幼年階級の死亡率は減少しても、老年階級のそれが激增し、結局今日の低死亡率は根本的に破壞されざるを得ないのである。之は正に避くべからざる因果關係であつて、假令今後如何に醫學及び衞生が普及發達しても、之を相殺する事は不可能であらう。

右に述べたところに依つて、獨逸人口の出生率は今後も益々低下し、反之死亡率は早晩高まらざるを得ない事が明かであるから、從つて何日かは出生曲線と死亡曲線とが交錯し、その時には自然增加は零となり、その以後は年々死亡が出生を超過して人口の絕對的減少を來すことになるのである。

右に述べたところから、獨逸人口が將來絕對的に減少するに至る運命にある事は爭へないが、併しその時期と程度とを豫言する事は素より困難である。事實これに關する幾多の研究も、何れも互ひに可成りの相違を示してゐる。これは斯かる豫測が、何れも任意な假定的前提から出發した計算に基いてゐるからである。私が特にカーンの計算に據つた理由は、第一に材料の數字が最近の分を含んでゐること、第二に、その推論が最も合理的と思はれるからである。勿論彼の計算が相當の獨斷を含んでゐることは、彼自身認めてゐる。唯これに依つて大體の傾向を知る事を以て滿足しなければならない。

彼は推論の基礎として次の四つの假定を立てた。

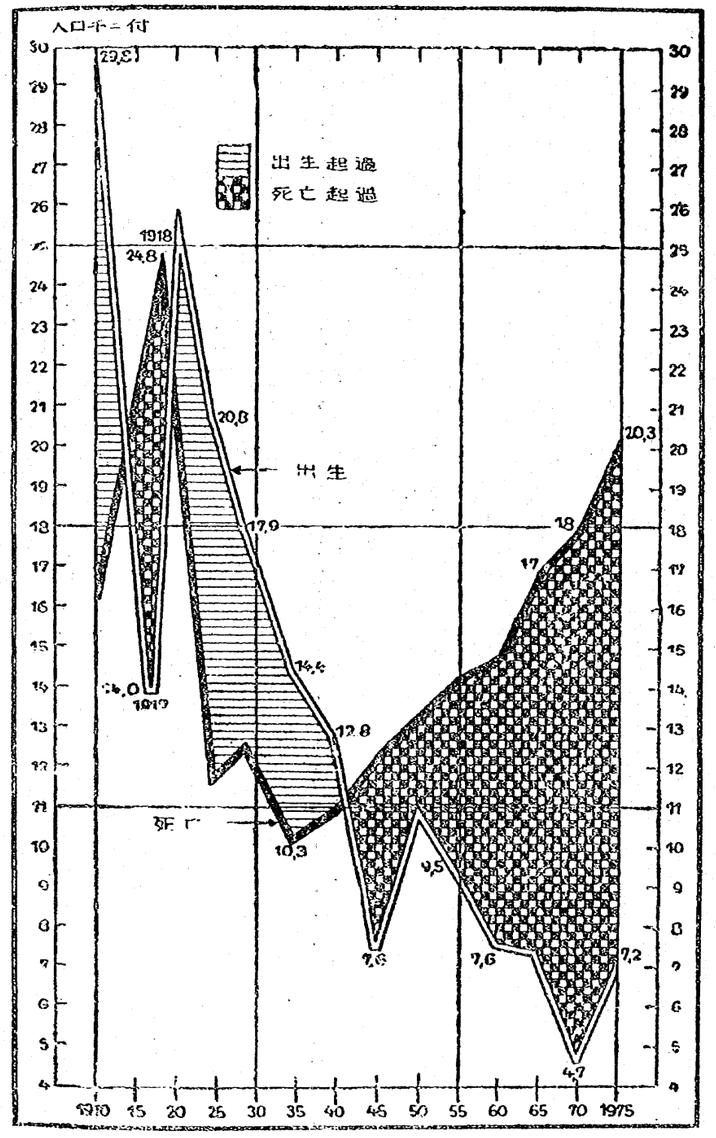
（一）現在（一九二九年）の婚姻數五八七、〇〇〇は、一九七〇—七四年には年平均二四二、〇〇〇に減少する。

（二）現在の婚姻一當りの小兒數一・九四は、一九五〇—五四年迄に漸次年平均一・五に低下し、以後は同率を保つ。

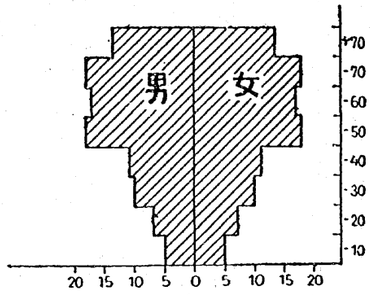
（三）平均生命は次第に高まり、現在一〇％を示す乳兒死亡率は次の二十五年間に三％に、他の年齡階級の死亡率は次の四十五年間に二〇％だけ減少する。

（四）移住と來住とは相互に相殺される。

この假定から算出すれば、一九一〇年から一九七五年に至る期間の出生對死亡の比、從つて人口の增減は次圖の如くなる。



同時に同期間末の年齢別構成の變化は、次圖の如く、所謂顚倒型となつて了ふ。



以上は獨逸に就て述べたものであるが、既に記した通り、人口增加率の減退は決して獨逸のみに限られるものではなく、實は殆ど凡ゆる文明國に共通の事實なのである。殊に佛蘭西はこの點に於て遙かに他の諸國に先じてゐる。

今、英、佛、獨三ヶ國の最近數年間の數字を示せば次の如くである、（人口千に付自然增加）

	一九一三	一九二〇	一九二一	一九二三	一九二四	一九二五	一九二六	一九二七	一九二八	一九二九	一九三〇	一九三一
英	一〇・三	—	一〇・三	七・六	八・一	六・六	六・一	六・二	四・三	五・〇	二・九	四・九	三・九
佛	一・五	四・一	三・〇	一・八	二・四	一・八	一・四	一・三	一・六	一・七	（一）〇・二	二・四	一・一
獨	一一・八	—	一一・三	八・六	七・一	八・一	八・六	七・八	六・四	七・〇	五・三	六・四	四・八
（日	一三・八	一〇・八	一二・四	一一・九	一二・一	一二・六	一四・六	一五・六	一三・八	一四・五	一三・〇	一四・二	一三・二）

即ち吾國は別として、英佛共に獨逸よりも人口增加率は緩漫であり、佛蘭西の如きは殆ど停滯狀態に近づいてゐるのである。若し獨逸に就て行つたと同樣の計算を施すならば、英佛共に早晩人口の絕對的減少を來すに至ることは言ふ迄もないのである。

斯くて將來に於ける人口の停滯乃至減退が避くべからざるものとすれば、これに依つて社會の凡ゆる方面が甚だ重大な影響を受けなければならぬ事は明かである。蓋し從來の社會は常に增加的人口の上に立ち且つこれを前提にしてゐたからである。

三　人口減退の經濟的意義

（A）人口と經濟との一般的關係、人口と經濟との關係は素より昔から經濟學者の注意を促し、殊にマルサスに依つてこの問題は經濟學上の一大定理となり、殆ど凡ゆる經濟學說がこの定理の上に立つに至つた。曰く、地代論、曰く、賃銀論、等々。

然るにスルサス說は言ふ迄もなく人口の漸次的增加を前提とするもので、要するに次の三命題から出發してゐるのである、（一）人口は必然生活資料に依つて制限される。（二）人口は、或る極めて有力明白な障碍に依つて阻止されぬ限り、生活資料の增加するところには必ず增加する　（三）是等の障碍、並びに人口の優れた力（增殖力）を抑壓し其の結果をば生活資料と同一の水準に保持するところの障碍は、凡べて道德的抑制、罪惡及び困窮に分解することが出來る。即ちマルサスは、人口の增加力が或る力に依つて阻碍されることは認めたが、然し人口が生活資料以下にまで減少するとは考へなかつたのである。然るに事實はどうか。資本主義の確立後、急速度を以て增大した人口も——一八〇〇乃至一九一四年間に歐洲の人口は二倍以上に達した—結局生活資料の驚異的增加には及ばなかつた。而も最近に至つては生活資料の增加に反して人口は停滯に近づき、近き將來には絕對的に減少せんとしてゐる。即ちこの點に於てマルサスの所說は正しくなかつたと言へる。遠い過去の社會に於ては、事實マルサスの說くが如く、人口は生活資料の拘束を脫し得られなかつた、人口は經濟に從屬してゐたのである。然るに今日の人口增加力減退の中心的原因が人間の一定の、目的意識的の意志の發動にあるとするならば、文明の進步と共に人口と經濟との間の從來の必然的關係の漸次薄弱となつて來るのは、蓋し當然の事である。然し兩者の一般的關係は次第に薄弱となるとしても、換言すれば、人口增加率は經濟發達と離れて益々獨自の傾向を辿るとしても、人口動態そのものが經濟の制約を全く脫し得ない事は、婚姻率と景氣との關係を見たゞけでも明かに認めうるところである。然しこゝで問題とするのは、人口自然增加の減退、即ち出生の死亡超過率の減退であつて、この事は必ずしも婚姻率の增減と、世人の信ずるが如き密接な因果關係を有しなくなつたのである。換言すれば、假令婚姻率は增加しても出生率はそれに伴つて增加はしない。然も景氣と婚姻率との因果關係は單に周期變動の圈內に認められるのみで、長期變動に於ては寧ろ反對的方向を取つてゐるのである。換言すれば婚姻率は好景氣の際に增加する事は事實であるが、長期的に觀察すれば、一方に於て經濟活動が永續的に上昇し乍ら、婚姻率は寧ろ低下の傾向を示してゐるのである。斯くて經濟の人口に及ぼす影響は一層薄弱とならざるを得ない。

一般景氣が人口に及ぼす影響は、斯くの如く次第に減少し來つたが、この事は、農業から商工業への推移によつて一層助長される。一國經濟が主として農業に立脚する場合には、收穫量及び穀物價格の變動は可成り直接的に人口の上に作用するが、商工業國に於てはこの種の因果關係は複雜多岐となり、從つて甚だ間接的なものになつて了ふ。

然し資本主義の現在迄の飛躍的發達が、單に資本の增大ばかりでなく、同時に人口の大增加を必要とした事は爭へない。蓋し大なる人口は、一方に於て安價な勞働力を供給し、他方に於て生產物の販路を擴大せしめたからである。然し資本主義はこの人口增加を自己の發展には遺憾なく利用したが、それに依て得た利益を必ずしも彼等に分配はしなかつた。資本主義の齎した巨大な生產力は一部の階級に壟斷されて、社會の大衆は依然として貧困の境を脫し得られない。マルクスはこの原因を資本制生產方法に於ける資本の有機的組成に求めた。即ち彼に從へば、生產技術の進步と共に不變資本（原料、機械等に費される分）は相對的に增加し、可變資本（勞働雇傭に費される分）は相對的に減少するから、勞働者の就職機會は次第に減少し、所謂產業豫備軍なる失業者の群が漸次に蓄積されて行くのである。故に人口增加は、資本主義の發達に不可缺ではあり乍ら、增加人口そのものは益々大なる部分が過剩人口たるべき運命に在ると言へるのである。この意味に於ては、假令意識的人口制限は幾分右の過剩人口蓄積の趨勢を緩慢ならしめるとしても、全く過剩人口を一掃する事は出來ないから、人口と經濟との關係は依然密接に結びついてゐると言つてよからう。

（B）國民經濟機構に及ぼす影響。人口減退の影響が最も直接的に現はれるのは勞働市場であらう。何となれば假に勞働能率を一定とすれば、勞働力は人口の函數と見られるからである。即ち人口減退は勞働力の不足を來し、從つて勞働價格は上進する。これは後に述ぶる資本蓄積の增大と相俟つて必然產業に於ける機械化、即ち强度化を必要且つ可能ならしめ、同時に婦人勞働の擴大を誘致するが、後者は更に出生率の減退を一層刺戟するであらう。次下是等の諸點を一瞥しやう。

勞働市場を論ずる場合には、人口のうち勞働可能の所謂生產年齡階級即ち略々十五歲より六十五歲までの人口階級だけが問題である。併しこの勞働可能人口のうち、家庭に在る主婦、娘は勿論、それ以外に或る程度の無職者及び失業者は現實には營利に從事してはゐない。乍併、彼等は假令現在は營利行爲に從事してゐないとしても、必要に迫られゝば營利行爲に移りうる可能性を具へてゐるのであるから、今是等年齡階級總數の時間的變化を調べて見やう。次表はカーンの前揭書に引用されてゐるもので獨逸のみに關する數字である（單位百萬人）

年	一九一〇	一九二五	一九三〇	一九三五	一九四五	一九五五	一九六五	一九七五
	三五、三五	四二、七五	四五、四六	四五、一六	四七、〇五	四五、一七	三九、一四	三二、一四

之によれば一九二五年から一九三〇年迄に約二百六十萬を增加した勞働可能人口は、次の五年間に却つて三十萬だけ減少することになる。これは直ちに、現在の莫大な失業者に甚だ有利な影響を與へる。勿論失業なる現象は、決して人口增加によつてのみ惹起されるものではない。否、人口が增加し乍ら而も勞働力に不足を告げることは、

景氣變動の歴史に於て屢々遭遇するところである。失業の眞の原因は、人口增減の側に在るのではなく、寧ろ現在の産業組織の側に求むべきである。既に述べた通り即ちマルクスの所謂資本の有機的組成に基く資本對勞働の不均衡こそ、失業の永久的原因であつて、假令一時的には景氣の上昇によつて失業の消滅することがあるとしても、それは常に一時的に留まるのである。人口が減退すれば直ちに失業問題が解決されると思ふのはこの上もなく皮相な觀察である。後に述べるやうに人口減退は原則として資本の供給を增加するから、産業は益々集約的に行はれるであらう。然らば資本の有機的組成に於ける不變資本の割合は益々增加するであらうから、假令勞働力の供給は減少しても、失業の問題は決して根本的には解決されないのである。換言すれば資本主義と失業とは、如何なる時代に至つても必然的聯關を失ふ事はない筈である。

乍併、人口減退が、失業問題を根本的には解決し得ないとしても、少くも勞働者に取つて有利な効果を與へることは否定し得ないであらう。カーンは現在の産業發達の趨勢からすれば、一九三五年に至る五年間に獨逸に於て二百五十萬だけ多くの勞働者が必要になると言つた。若し之を事實とすれば、假令現在の經濟危機がその時まで持續しても、現在四百萬を超える獨逸失業者群はそれ丈け減少することになるし、又假令その間に産業の機械化が增進するとしても恐らく失業者の數は少からず減少するであらう。

人口減退が失業そのものを解決し得ないけれども、これを有利に轉向せしめる傾きあることは右の如くであるが、これよりも更に直接的な効果は勞働價格の增進に現はれるであらう。これは既に述べたやうに、人口減退によつて一國の産業が衰退するとは認められないから、他の事情にして等しき限り、勞働に對する需要は減少することなく反對に人口減退は直ちに勞働力の供給減退を結果するから、實質賃銀も亦當然上昇すると認められるのである。勿論他の事情が現在と等しくある筈はない。既に述べた通り、資本の有機的組成そのものが當然變化する事が明かなのである。唯だ私はこの場合、寧ろ賃銀の騰貴が資本蓄積の增大と相俟つて資本の有機的組成の變化を刺戟する原因となるのであると思ふ。そして賃銀の上昇に伴ふ一般購買力の增加は、更に産業の集約化を可能ならしめる。北米合衆國の實例はよくこの間の消息を物語つてゐる。

斯くて人口減退が賃銀の上昇を誘致するとすれば、これは必ずや婦人勞働の增加を一層助長するであらう。事實、假令人口減退なる現象がなくとも、近代に於ける婦人勞働の增加は著しいものがある。例へば獨逸に於て一八八二年の營利從業者總數千八百十萬の中婦人は五百六十萬であつたものが、一九二五年には三千二百萬中千百五十萬を占めるに至つた。即ち絶對的には勿論、相對的にも增加し來つたのである。然しこの趨勢は、人口減退によつて必ずや助長されるであらう。一つには高賃銀の誘惑により、一つには減少的勞働力を補充する爲に。大戰當時の交戰國に特に婦人勞働の激增した最大理由は言ふ迄もなくこの後の原因に基くのである。そしてこの婦人勞働の增加は、必然産兒制限を一層助長し、斯くて出生率は一層低下するであらう。

勞働力の減退を資本によつて相殺し得ない場合には、不足の勞働力は當然人口增加國からの來住に俟つ外はない。この事は既に佛蘭西に關して上に述べたところである。

人口減退が必然資本の増大を招致する事は上に記したが、それは如何なる方法に依つてゞあるか。第一に小兒數の減少による養育費の節約を擧げなければならぬ。獨逸統計局の計算に據れば、年收三千乃至三千六百馬克の二百十八家計に於ける小兒數と貯蓄の割合は次の如くである。（單位馬克）

小兒ナシ	一兒	二兒	三兒	四―六兒
八一、四〇	四一、一四	二八、三八	二七、〇七	一五、一五

即ち小兒數の多少が如何に一家の貯蓄を左右するかは之に依つて知る事が出來る。加之、小兒なき家庭と四乃至六兒を有する家庭の貯蓄差額が僅かに六六、二五馬克である以上、この二つの家庭の生活程度が如何に相違してゐるかゞ判る。蓋しカーンに從へば、一兒の養育費は一三〇乃至三二〇馬克を必要とするからである。小兒多き家庭は、甚だしき程度に生活標準を低下することによつて、辛じて右の貯蓄をなし得たのである。人口減退に基く家族員數の低下は、斯く生活標準を高めるであらうから、貯蓄額は必ずしもそれに相當して増加しない事は云ふ迄もないが、今二兒の家庭は四乃至六兒のそれよりも年十五馬克多く貯蓄しうるものと假定すれば、これによつて一九三〇年には一九一三年に比して二億五千萬馬克を、一九四〇年には四億馬克をより多く貯蓄しうる筈である。この小兒數の減少に伴ふ養育費の低下に加ふるに、更に婚姻率の減少に伴ふ住宅建築費の莫大な節約が行はれるであらう。二〇乃至三〇歳の所謂婚姻年齢人口は、獨逸に於て一九三〇年には一二六〇萬、一九三五年一二三七萬、一九四〇年九七五萬、一九五〇年一〇一二萬、一九六五年五八八萬と逐次低下する（註二）。新婚姻が住宅を必要とする事は言ふ迄もないから、如上の傾向は今日年々投ぜられる三十數億馬克の住宅建築費を著しく減少せしめるであらう。是等の事情は相俟つて貯蓄の増加を促すが、併し同時に人口の年齢別構成に於ける老人階級の増加は、年金及び養老費を次第に増加せしめて、前者より生ずる資本蓄積の趨勢を可成りの程度に減殺するであらう。唯だ後者の生ずるのは、前者よりも一時代だけ遲れる筈であるから、少くも暫くは資本の蓄積は増大する一方であらう。斯くて資本供給の増大は當然利率の低下を來すから、賃銀の騰貴に基く生産上の不利は、有機的組成に於ける不變資本の巨大な増加によつて減殺されうるのである。そして世界の半面に於て進行する依然たる人口増加は、それらの地方に資本に對する需要の増大を來すから、人口減退國の豐富な資本は是等地方に輸出されて、その産業の集約化を助長し、他面白國は債權國としての地位を確立保持するに至るであらう。

（C）世界經濟機構に及ぼす影響。上に述べたところは主として一國の經濟機構が人口減退によりて蒙ることあるべき變化の一端であるが、併し現在の如く各國の經濟が各々國境を超えて相互に錯綜する場合には、單に自國に及ぼす影響だけを觀察して滿足する事は出來ない。然るに人口問題の國際的研究に於て第一に遭遇する困難は、國によるその増加率の著しき相違である。然も今日正確な人口統計は單に歐洲、北米及び濠洲とアジアとの一部に於て得られるのみで、他の世界部門に於ては依然曖昧を極めてゐるのである。

北米合衆國及び濠洲に於ける出生率（人口千に付）は

年度	一九一三	一九二〇	一九二一	一九二三	一九二四	一九二五	一九二六	一九二七	一九二八
濠太利	二八・二	二五・五	二五・〇	二四・七	二三・八	二三・二	二二・九	二二・〇	二一・七	二一・三
合衆國 總人口	—	二三・七	二四・三	二二・五	二二・四	二二・六	二一・四	二〇・六	二〇・六	—
合衆國 白人口	—	二三・五	二四・〇	二二・二	二二・一	二二・二	二一・一	二〇・三	二〇・二	—
合衆國 有色人口	—	二七・〇	二七・九	二六・〇	二六・三	二七・四	二六・七	二六・二	二五・〇	—

一九二六年の米國の死亡率は一二・二であるから、出生超過率は八・四である。これは歐洲諸國に比して殆ど大差はない。然も北米及び濠洲に於ける人口年齢構成は、移民の來住によつて甚だ有利である。換言すれば、小兒及び老年の階級に比して壯年階級の割合が多いのである。で若し今後移民制限が嚴重に實施されるならば――合衆國に於ける一九三〇年の第一四半期の移民三八、〇八四に對して、一九三一年の同期は二、九九五に激減した――當然出生率は一層低下し死亡率は激增するであらう。即ち是等の諸國は早晩歐洲諸國と軌を一にするであらう。

之に反して日本、支那、英領印度、アルゼンチン、チリーの如き諸國は毫も人口減退の傾向を示してゐない。今日本の數字を擧げるならば（人口千に付）

年度	出生	死亡	自然增加
一九一三	三三・二	一九・四	一三・八
一九二〇	三六・二	二五・四	一〇・八
一九二一	三五・一	二二・七	一二・四
一九二二	三四・二	二二・三	一一・九
一九二三	三四・九	二二・八	一二・一
一九二四	三三・八	二一・二	一二・六
一九二五	三四・九	二〇・三	一四・六
一九二六	三四・八	一九・二	一五・六
一九二七	三三・六	一九・八	一三・八
一九二八	三四・四	一九・九	一四・五
一九二九	三三・〇	二〇・〇	一三・〇
一九三〇	三二・四	一八・二	一四・二
一九三一	三二・二	一九・〇	一三・二

然らば日本その他の高出生率國は近い將來に人口增加率の減退を現はし始めるであらうか。これは寧ろ否定的に答ふべきであらう。何となれば第一に是等諸國の人口年齢別構成は全く正常的であり、從つて少くも今後數十年間は婚姻數は漸增するから、異常な避姙熱が急激に普及せぬ限り出生率低下の見込はなく、第二に文明の進歩に伴ふ衞生狀態の改善は勿論是等諸國にも益々普及するであらうから、從つて死亡率は恐らく漸減すると思はれるからである。即ち是等諸國に於ける所謂浪費的人口動態即ち高い出生率と高い死亡率は次第に改善されて、高い出生率と低い死亡率が行はれるに至るであらう。

斯く論じ來れば、少くも今後數十年間は、世界の一半に於ては人口は停滯乃至減少し、他の一半に於ては益々增加する事が判る。この二つの世界の對立は、必然重大なる結果を來さゞるを得まい。今日既に佛蘭西の如く勞働力の不足を他國よりの來住に俟たねばならぬ國と、日本の如く過度の人口の處置に窮してゐる國とが、同じ地球上に存在してゐる。そしてこの對立が今後益々激化されんとする以上、今日の國際的均衡は何日か破綻すべき運命にあると云はねばならぬ。

上述の事情は今後の世界の經濟機構に如何なる影響を與へるであらうか。豫め注意して置かねばならぬことは、經濟機構そのものが必ずしも人口だけによつて決定されるものでないといふ事である。技術の進歩、對外政策の變化、今日未知の幾多要素の出現等は必然今後の經濟關係を變化せしめる。故に本論文に於ては容易に豫想し得ない事情は度外視せざるを得ない。

人口減退國に於て食糧品に對する需要の內容が變化しその總量の減少する事は後に述べる通りである。かくて斯かる商品の輸入は當然減少する。人口減退は必然勞銀の騰貴を來すけれども、他方地代と利子の低下を伴ふから、國內の耕作が助長されて一層輸入を縮少する事も想像しうるが、併し今日既に殆ど收穫遞減法則の作用を受けてゐる是等諸國が、勞働力の安價な農業國の競爭に堪へる事は出來ないであらう。かくて農業の中心は人口が增加し乍ら而も廣大な土地を有する地方、例へばカナダ、南米等に依然として留まるであらう。蓋し農業の最重要素は常に土地と勞働であり、且つ第三の要素たる資本は歐米の安價な資本の輸入によつて容易に求めうるからである。然し人口減退國に於ける輸入減少は是等農業國に甚だしき不利を及ぼすであらうか。私は之は二つの根據から否定出來ると思ふ。第一に、自國人口の增加によつて國內市場が擴大すると同時に他方世界の半分は依然人口が增加するから、是等地方への輸出が增加するであらう。第二に、歐米の安價な資本の輸入によつて從來の純農國から工業國への轉化が容易となるからである。加之、次に擧げる理由から、人口減退國に對する原料品の輸出が必ずしも減少しないとすれば、更に然りである。

然らば何故に人口減退國に於て原料品の輸入が減少しないか。第一に人口減退は食糧品に對する需要を減少せしめるが、工業製品に對する需要を減少せしめないであらう。蓋し食糧品に對する需要は主として人口數によつて決定されるに反し、工業製品に對するそれは寧ろ一般の購買力によつて決定されるからである。そして人口減退が實質賃銀を騰貴せしめることによつて一般の購買力を增加せしめる傾ある事は、既に述べた。生活程度の向上は常に特に工業製品に對する需要を增加せしめるものである。第二に人口減退國に生ずる巨大な資本蓄積は直ちに、人口增加して資本に不足を來す國々に放出されるが、この場合に少くとも初めの期間には主として生產用具の輸出といふ形態を採るであらう。これが事實とするならば、人口減退國に於て工業は依然活潑を持續し、從つてそれに要する原料品は依然として輸入されるといふ事になるのである。唯だこの情勢は必ずしも永續性を持つては居らぬ。人口增加國が人口減退國の安價な資本と自國の安價な勞働とによつて工業的に大なる飛躍を遂げた曉には、人口減退國は次第にその競爭に壓倒されるに至るであらう。併し安價な勞働は概して低級な勞働能率を意味するとすれば、人

口增加國の工業的進出は單に人口減退國に於ける工業の內容を變化せしめるに止まるであらう。即ち前者に於ては主として半製品、粗製品が、後者に於ては主として高級品又は機械類の如き精巧品が工業の中心を成すに至るであらう。

前述の如く人口減退は資本に對する需要を減少せしめると共にその供給を增加せしめるから、利率は漸次低下する。これは勿論勞働力の不足を相殺する作用を有し、產業は容易に機械化される事によつて勞働力の不足に對抗しうるであらう。即ち產業は益々集約的に行はれる事になる。而もこれによつて喚起される資本需要も巨大な供給を超過する事はないであらうから、資本は結局外國、就中人口增加國に向つて輸出されるであらう。蓋し是等人口增加國は一方に於ては人口增加に基いて資本の蓄積速度は速かでなく、他方この增加人口を支持する爲に產業の强化が必要となるから、勢ひ人口減退國に於ける豐富な資本の援助に俟つ事になるのである。この現象は曾て北米合衆國が歐洲の資本によつて開發された事實と似てゐる。唯だ將來に於ける斯かる資本輸出は、次第に政治的意義を失つて益々純經濟的意義が增大するであらう。猶ほ這般の資本輸出は、上記の如く債務國の產業を强化せしめるから、債權國即ち人口減退國の輸入はそれ丈け增加するであらう。少くとも債權國からの商品輸出はある程度まで減少するであらう。これが行はれない場合には、人口增加國の產業は到底大なる進步を遂げ得ない筈である。

かくて人口減退國は結局貿易バランスに於て不利となるが、併し勿論これは幾多の貿易外の受取勘定によつて補はれるであらう。

次に勞働力の關係はどうなるか。人口減退國に於ける勞働力の減退は素より當然の結果であるが、この不利は既に述べたやうに、勞働能率の增進と資本の增大とによつて或る程度までは相殺される。即ち勞働者數の減少は當然賃銀の騰貴を促し、これに基く生活程度の向上は能率の增進を來すから、これによつて勞働力の不足が或る程度まで補はれる。又資本蓄積の增大は當然機械の採用を容易ならしめ、これによつて勞働者に對する需要を減少せしめるのである。素より之によつて幾何の程度まで勞働力を排除しうるかは、一に將來に於ける技術の進步によつて決定される。併し若し技術方面に何等か飛躍的な大進步が行はれないとするならば、結局或る種の產業部門に於て勞働力の不足を來す事は止むを得まい。この場合には勿論他の人口增加國からの來住が行はれる。この事は今日既に佛蘭西に於て著しい程度に行はれてゐる、即ち一九二一年には總人口三九、二〇九、七六六人のうち外國人は一、五五〇、四五九人、一九二六年には總人口四〇、七四三、八五一人のうち二、四九八、二三〇人を占めてゐる。即ち右期間內に佛蘭西人は約五十八萬六千人を增加したのみであるが、反之外國人は約九十五萬人を增加したのである。而も是等外國勞働者が國內の重要工業に集中する場合には——佛蘭西に於ては既に可成りの程度に於てそうである——國家の獨立といふ見地から由々しい問題となつて來る。この點こそ人口減退から生じうる最惡の結果であつて、之を防止するが爲には斯かる異分子の來住を必要としない程度の技術の巨大な發達を促す外はないのである。然らざる場合には、第一に國防の强固性を破壞し、同時に一國の文化の純一性を傷け且つ文化の程度そのものを低下せしめる憂ひがあるのである。併し斯かる影響は主として經濟外の部門に於て著しく、從つて問題を單に經濟部門に限るな

らば、外國勞働者の流入は結局勞働價格の低落と國内市場の擴大を意味するのである。人口增加國に取つては、斯かる自己人口の販け口を地球上の各地に有することは勿論有利であつて、これが爲に、假令自國に於ける產業の强化が充分に行はれず從つて過剩人口の發生し來る場合にも、此處に處分の途を求め得るであらう。そしてその場合には、今日合衆國その他に於て實施されてゐる移民制限は、假令全部撤廢されないとしても、恐らくは甚だしい程度に緩和されると思はれる。何となれば今日の移民制限は國内に既に充分の勞働力あるが爲に設けられたもので、從つて人口減退國に於て勞働力の不足を告げる場合には、事情が異つて來るからである。この傾向は今日の合衆國と佛蘭西との移民に對する異つた政策に於て既に觀取されるところである。

人口減退から生ずる勞働力の不足と資本蓄積の增大とが對外的に及ぼす影響は略々右の如くであるとして、次の問題は、斯かる生產要素及び需要の變化が、今後の經濟組織そのものに如何なる影響を及ぼすかといふ事である。現在人口減退の趨勢を辿る國々は主として工業國であり、その反對の趨勢を辿る國々は概して農業國であるといへる。問題は如上の變化が、この對立を將來も可能ならしめるかである。換言すれば歐洲諸國は今後も工業國として留まり、アジア南米等の諸國は依然農業國として留まるであらうか。これに就ては有力な學者の間に全く異つた二つ意見が行はれてゐるのである。例へばゾンバルトは人口減退は結局歐洲を農業國に還元する傾向ありと論じ、之に反してカーンは國民經濟に於ける農業の重要さは漸次減少するであらうと云ふのである。ゾンバルトは曰く「是等の半資本主義的地方（人口增加國）は主として自己の生產用具を自己の力から製造し、從つて、短い過渡期を經た後には、次第に輸入を斷念せねばならなくなるであらう。蓋し輸入される生產用具に對して何等の對價をも提供し得なくなるから。何となれば、自己の工業を建設すると同時に原料と食糧品とを歐洲に輸出する事は出來ないから。換言すれば、同一の農業基礎の上に、農業と工業即ち有機的生產と無機的生產との間の比率關係の法則に從つて、自己の產業組織と歐羅巴式產業組織とを同時に建設することは出來ないから。併し是等の國々は決してその農業基礎を擴張する事は出來ない。蓋し過度に集約的となつて生產費が嵩むからである。斯くて舊資本主義國（人口減退國）は自己の農業を擴大する必要に迫られるであらう。それが今日の組織形態に於ける擴大生產に依るとしても、又は農業人口の割合の增加に依るとしても」。ゾンバルトのこの說は、私の上に述べた論據から否定し得ると思ふ。人口增加國が何等の對價をも提供し得ないから自己の生產用具を自己の力で製造するといふ議論は何等の必然性をも持つてゐない。人口減退國の增大的資本は就中生產用具の形態に於て是等の國々に輸出されるであらうこと、從つてそれに要する原料品は依然これらの人口增加國から輸出されるであらう事は前に述べた。加之、人口減退國が食糧品全部の輸入を必要としなくなることも考へられない。殊に食糧の生產は最も多く土地と風土との條件に支配され、或る種類の耕作は、少くとも經濟的見地からは、或る一定の地方でしか行はれないのである。

加之、人口減退國に於ける一般購買力の增進は、益々高等食物に對する需要を增加せしめるであらう。吾國に於ても明治初年以來人口は約二倍したに對して米穀の產額はそれ以上に增加した。而も明治三十年頃から日本は米輸入國となつて了つた。これは一般購買力の增加によつて國民が下等穀物から上等穀物に移つて來たからである。然

らば人口減退國に於ける農産物輸入は、總量に於ては減少しても、價値に於ては必ずしも減少しないであらう。近時獨逸國民の間に馬鈴薯から小麥に移つて行く傾きがあるが、この傾向は今後一更助長されるであらう。即ち人口增加國は第一に輸入の對價に窮することもなく、第二に自己の力によつて自己の生産用具を産出することもないであらう。この事は北米合衆國の發達過程の如實に示すところである。同國は久しく農業國として發達し來つたが、次第に歐洲の資本に援助されて、一方に於ては近代的大農制度を、他方に於ては今日見る巨大な工業制度を確立したのである。そしてこの資本輸入と共に、歐洲に對する原料品及び農産物の輸出は急激に增加して行つた。自國に於て斯くの如く工業が大進歩を遂げる際には、勿論莫大な原料品が自國に取つて必要である事は勿論であるが、而も次表に示すが如く、工業の發達が同時に、――假令その率は遞減的であるとしても、――原料品の輸出の增加を伴ふ事實は、將來の人口增加國を豫想する場合に有力な暗示となるであらう。勿論その際に事情の大いに異つて來る事は言ふ迄もない。蓋し從來の合衆國の例に於ては、合衆國の産業的發展は歐洲に於ける人口增加と竝進し來つたからである。故に若し歐洲に於て其時既に人口減退の現象が生じて居り從つて産業の發達が現在と異つてゐたとすれば、右の事情は幾分變化してゐるであらう。而も既に述べた通り、人口減退必ずしも産業の衰退を伴ふものでないとすれば、合衆國の實例は原則的には將來の人口減退國に當嵌まる譯である。今北米合衆國の輸出統計を示せば（單位千弗）

年度	原料品	原食糧品加工食糧品	半製品	完成品
一八五一―一八六〇	一四三、一五六	一五、三三七	九、三一七	二八、六〇五
一八八一―一八八五	二六一、六四五	一六二、七一四	三七、〇四四	一一五、七四七
一九〇六―一九一〇	五五四、七五四	一五五、八二八	二四九、一三四	四七三、八九〇
一九一三	七四〇、二九〇	一八一、九〇七	四〇八、八〇七	七七六、二九七
一九二一	九八三、五五三	六七三、三三四	四一〇、一六七	一、六二六、八四九
一九二三	一、三〇八、四六八	二五七、四七八	五六三、七一八	一、四七七、七五九
一九二五	一、四二二、〇五八	三一七、八九四	六六一、六八三	一、八四三、三三四
一九二七	一、一九二、七七六	四二一、一〇七	六九九、七二七	一、九八一、九五五
一九二八	一、二九三、二五七	二九四、六七七	七一六、三五二	二、二六〇、〇〇二
一九二九	一、一四二、三五四	二六九、五九〇	七二九、〇一三	二、五三一、八二三

即ち右表に據れば、工業の飛躍的發展に基く完成品の輸出增加は極めて大なるものがあるが、併し同時に農産物及び原料品の輸出も決して少くはないのである。これよりしてモンベルトは結論して曰く「與へられた前提――西歐に於ける減退的人口と增大的資本蓄積、海外に於ける依然たる人口增加と産業の擴大――からは、世界經濟的關係の衰退と歐洲の産業國の經濟的自給自足（wirtschaftliche Autarkie）の增加を想像する何等の論據も出て來ない。西歐が再び農業國に還元するとのゾンバルト說も事實と相容れない。地球表面の未耕地の開拓は今後數十年間は依然と

して續行されるであらうし、且つ是等新耕地に間もなく收穫遞減法則が作用するとも思へない」と。併し彼は更に續けて言ふ「世界貿易に於ける歐洲産業國の數量的關係が恐らく減少するであらうといふ事は、人口增加停滯の結果として起りうるところであり、且つ從來世界貿易に僅かしか參加してゐなかつた國々が將來大なる程度に於て進出して來る爲にも起りうるのである」。歐洲産業國が將來世界貿易に於て占める數量的割合が減少するであらう事は、モンベルトの言ふ通りであるとしても、之に依つて直ちに斯かる人口減退國の貿易そのものが減退するとは考へられない。既に述べた通り、人口減退は一國内の生産品目を變化せしめ、粗製品より高級品に移る可能性があるとすれば、貿易に於ける數量の低下必ずしも實質的低下とはならないであらう。よし實質的に低下するとしても、巨大な海外投資より生ずる受取勘定はこの不利を相殺する傾向を持つ。

農業の將來に關するゾンバルト説に全く反對的立場にあるのはカーンである。彼は人口減退の結果として農業そのもの〻經濟的意義が漸次失はれると言ふのである。彼に從へば（一）一國經濟に於ける食糧品消費の相對的比率は次の二つの理由から減少する。第一に人口減退より生ずる所得の增加によつて、食糧品に對する需要は他の需要に壓倒される、第二に、家族の員數が減少するに從つて家計に於ける飲食費の割合が少くなる、（二）素より食糧品に對する絶對的需要が減少するか否かは疑問である、蓋し第一に人口の增加する間は食糧品の消費總額は增加する、第二に人口が漸次減少し始めても暫くは食糧品の消費は寧ろ增加する、何となれば大部分の人口は今日所得の不足によつて、食糧品に對する需要が充分に滿足されて居らぬから。併し一般に食糧品に對する需要は、他の需要に比して上の限界が限定されるものである。換言すれば所得の上進と正比例するものでなく、或る點に達すれば所得は更に增加しても食糧品に對する需要はそれに比例しては增加しなくなる傾きがある。であるから第三に、遠い將來に於て人口減退の程度が甚だしく感ぜられるに至る曉には、食糧品に對する需要の如上の相對的減退は絶對的減退と一變することもあり得るのである。斯くて（三）人口減退は他の反對傾向が作用しない限り、全體的經濟に於ける農業の意義を減少せしめる。殊に農業に於ける家畜勞働が機械に代位されるに從つて家畜飼料は必ず減少するのであらう。既に歐洲諸國に於て農業人口の割合は著しく減少しつゝある（一八八二年から一九二五年の間に獨乙に於ては總人口の四割から二割三分にまで減少した）。そしてその減少した割合の人口は、工業に於ける勞働需要に向けられるであらう。

カーンの所説は、少くともゾンバルトの所説よりも合理的であると思はれる。そこで人口減退國に於ける農業の停滯乃至衰退が事實とすれば、これは人口增加國に取つて不利でない事は言ふ迄もない。蓋し第一に人口增加國が人口減少國に求めるものは資本、及びその一形態としての生産用具であつて、決して農産物ではなく、第二に人口增加國は一方に於て工業的に發達すると共に依然農業を維持發展せしめる事が必要であり且つ必然だからである。

四　結　論

右の如くして人口の增加と減少とが、今や世界を二分しやうとしてゐる。概して人口減退の傾向は白人種より成る文明國に、人口增加は植民地及び黄色人種の國々に最も明瞭に現はれてゐる。そしてこの對立より生ずる國際的

關係の變化は、一國内に生ずる變化よりも遙かに重大性を帶びてゐる。問題を單に一國に限るならば、人口減退は少くとも經濟的影響に於ては、概して有利であると斷言し得るであらう。蓋し一國民の福祉の程度はその人口によつて決定されるものではなく、寧ろその所得の大小によつて決定されるものであるが、人口減退が國民の購買力を增進せしめる傾きある以上、この點に於て人口減退を憂ふる理由はないのである。そして更に、世界の半面に於ける人口減退が他の反面に於ける人口增加に取つて殆ど凡ゆる點に於て有利である以上、問題を單に經濟的觀點から眺めるならば、畢竟一部に於ける人口減退なるものも世界全體に取つて好ましいものであると言はねばならぬ。乍併、人類の經濟生活は結局目的に對する手段に過ぎない事は言ふ迄もない。故に問題の窮局の意義を明かにするが爲には、觀點を擴大して政治的又は一般文化的方面に及ぼさねばならぬ。併しこれに言及するのは本論文の範圍を超える所以であるから、私は別の機會に讓るであらう。唯最も簡單に次の如く言ふ事は出來やう。即ち人口減退國に於ける帝國主義的植民政策は次第に緩和され、同時に人口增加國に對して軍事的に劣勢とならざるを得ない。カーンに據れば、獨逸に於ける壯丁（二〇—三五歳男子）の數は將來次の如く激減する（單位百萬）。

一九三〇年	一九四〇年	一九五〇年	一九六〇年	一九七〇年	一九七五年
八、八二	七、九六	七、〇八	六、二〇	四、四四	三、九八

戰爭の勝敗は勿論人口によつてのみ決定されるものでなく、特に時の經過と共に益々經濟的背景の優劣が重大な要素となつて來るが、而も右表の如き戰鬪人員の激退は、少くとも人口增加國との戰爭に於ては致命的打擊であらう。この事は、この點に於て今日最も不利な立場にある佛蘭西に於て最も痛感されてゐる所である。

人口減退が一定の限度を超えて更に甚だしきを加へ、爲に勞働力に不足を告げる曉には、人口增加國の勞働力が當然流入するであらう。これは私が既に述べた通り、經濟的には安價な勞働力を購ひ得る所以であるから寧ろ有利であるが、併し文化的には其國に取て甚だしい危險を招致する。異つた文化を有する移民の來住は單に一國文化の純一性を破壞する許りでなく、加之かゝる移民は概して教養の程度低きを常とするから、文化の程度そのものを低下せしめる恐れが充分にあるのである。併し斯かる不利は人口增加國との對立に於て生ずる相對的のものであり、決して人口減退そのものより生ずる絶對的のものではない。そして私は冒頭に、人口減退を惹起せしめる出生率遞減は、一定の文明階段に達した國民の意識的欲意に基くと言つた。然らば今日未だ毫も出生率遞減の傾向を示してゐない國民も、今後一定の期間を經て或る文明階段に達した曉には、必ずやその傾向を示し始めるであらう。又反對に或る權限に迄減少した國民は、その點に於て減少の趨勢を阻止するであらう。何となれば人口減退は決して國民の增殖能力が喪失したが爲に生ずるものではなく、單に人口增加の不利より逃れんとする意識的努力とよつて生じたものであるから、一旦その目的が到達され、更に人口減少による弊が現はれ始めれば、これを適當な水準に保持する努力が行はれない筈はない。そしてこれが遍く人類の間に普及すれば、その時世界人口は停滯して了ふ。人口の停滯が何を意味するか。私は之に對する答として次にミルの所說を引用しやう。聊か田園詩的ではあり過ぎるが、その間一脈の眞理を藏さないとは言へない。

「生活の方法が次第に改善され資本も増加するものとすれば、疑もなく世界には、否、舊國にも、人口大増加の餘地がある。併し假令それが無害だとしても、私はそれを希望すべき理由を殆ど見出し得ない。人類をして協同と社會的交通との一切の利益を最大限度に利用せしめ得るに必要な密度は、人口の最も稠密な凡ゆる國々に於て既に到達されてゐる。人口は、假令全部が充分に衣食を給されてゐても猶ほ稠密すぎる事がある。人が否應なしに常に仲間と顔を合はせてゐなければならないのは好ましい事ではない。屢々孤獨で居るといふ意味の寂寥は瞑想や品性に必要である。自然の美さや壯大さに包まれた寂寥は、思想と希望との搖籃であつて、これは單に個人に取て好ましい許りでなく、これが無ければ社會も完全ではないのである。又自然の自發的活動の餘地のない世界を想像すれば多分の滿足は得られない。土地が隅から隅まで耕されて人間に食物を供給するやうになり、花咲く荒地や自然の草原が悉く田畑になり、人間の用に飼養されてゐない鳥獸は食物の敵として滅され、籬や無駄な樹木は切倒され、野生の灌木や草花が農業改善の名の下に雜草として刈取られないで成長し得る餘地はどこにも無くなつて了ふ。より大な、しかしより良くもなく幸福でもない人口を養ふといふ丈けの目的から、富と人口との無制限の増加が奪つて了ふやうなものに基く快適さの大部分を地球が失はねばならないならば、私は將來の爲に、彼等が、必要に迫られて停滯する遙か以前に、停滯することに滿足することを熱望せざるを得ない」

人類の窮局の目的が單なる富や人口の増加にない事は誠に彼の言ふ通りであらう。問題はその停滯が、人類最後の目的たる文化の進歩を果して阻害しはしないかにある。ミルは之を否定する、曰く「資本や人口の停滯狀態が、決して人類進歩の停滯狀態を意味しない事は特に言ふ迄もない。一切の精神的教養、道德的社會的進歩に對しては依然宏大な餘地があり、人の心が増殖の爲に惱まされなくなれば、生活樣式が依然改善される餘地があるのみか、より一層改善される見込みもある。産業の方法すら依然熱心に効果的に改良されるであらう。唯その場合それが從來、單に富の増加にしか役立たなかつたに反して、その正しい効果、即ち勞働の輕減を齎す事になる。今迄のところ、從來の機械の凡ゆる發明が、如何なる人類の日々の勞苦を輕減したであらうか。それらはより大なる人口をして同じやうな貧困牢獄の生活を送らしめ、又より多數の企業家その他をして産を成さしたのである。それらは中産階級の快適を増加した。併しそれらは未だ、それを完成する事がその本質であり目的であるところの夫の人類運命の大變革を開始してゐない。正しい組織に加ふるに、人類の増加が正しい豫見の熟考的指導を受けるに至つて始めて、科學的發見者の知識と努力によつて爲される自然力の征服が人類の共通的所有物となり、一般的運命を改善し向上せしむる手段となるのである」。(註) 然し正しい組織とは何であるか。ミルは之に答へてはゐない。否、彼はこれに答へ得なかつたのである。人口問題の眞の解決は搾取なき社會組織と賢明なる人口調節との二つが相俟て始めて期待し得られるのである。（八月二十七日稿）

（註）Mill, Principles of Pol. Econ. Book IV. chap. VI.

附記　本論文の執筆に際して參考とした主な著書は左の如くである。

1. Müller, J. Der Geburtenrückgang, 1924.

2. 〃　Der Streit um die Ursachen des Geburtenrückganges, Jahrb. f. Nationalök. u. Statistik, 119. Bd.
3. Mombert, P. Bevölkerungslehre, 1929
4. 〃　Bevölkerungsentwicklung u. Wirtschaftsgestaltung, 1932
5. Fürth, H. Das Bevölkerungsproblem in Deutschland, 1925
6. Wolf, J. Nahrungsspielraum u. Menschenzahl, 1917
7. 〃　Die neue Sexualmoral u. das Geburtenproblem unserer Tage, 1928
8. Kahn, E. Der internationale Geburtenstreik, 1930
9. Krafft, L. Bevölkerungsprobleme. 1917
10. Roesle, E. Der Geburtenrückgang. 1914
11. Müller, K. V. Arbeiterbewegung u. Bevölkerungsfrage, 1927
12. Monheim, M. Rationalisierung der Menschenvermehrung, 1928
13. Rabinowicz, L. Le Problème de la Population en France, 1929
14. Paon, M. L'Immigration en France, 1926

精神技術學の危機

——ソヴェート・ロシヤに於ける精神技術學に就いて——

藤林敬三

一

既に H. Herkner は彼の小冊子 Die Bedeutung der Arbeitsfreude in Theorie und Praxis der Volkswirtschaft, 1905 に於て、私經濟的見解を以つて勞働生産力の國民經濟的意義に答へんとすることは誤りであり、批判的經濟學の最も高尚なる任務は吾々をして私經濟學上の欺瞞的な見方と概念とから解放せしむるにありとなし、かくの如き立場から經濟學者に取つても現代の工場勞働の生理學的特に心理學的分析の問題が重要であることを示した。彼に依れば勞働は苦痛から成り、勞働の費用は心理學的には不快感の總計である。而して現代の産業の下に於ては勞働の苦痛は客觀的には疲勞、疾病及び死亡の現象として現はれ、主觀的には單調、機械に依る人間の奴隷化の裡に深化する。斯くて彼は勞働の苦痛を輕減し、反對に勞働の喜悦を增進し得んがために勞働に關する心理學的研究の必